



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

上場会社名 **株式会社 平和**
 コード番号 **6412**

上場取引所 **東**
 本社所在都道府県 **群馬県**

(URL <http://www.heiwanet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中島 潤
 問合せ先責任者 役職名 総合管理部長 氏名 坂本 浩之
 決算取締役会開催日 平成17年5月26日
 定時株主総会開催日 平成17年6月28日

TEL (03) 5770 - 8211
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	37,877	—	5,834	—	4,220	—
16年12月期	111,920	4.5	18,226	38.1	16,674	24.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	2,532	—	21	68	—	—	1.4	1.9	11.1			
16年12月期	9,415	26.4	81	10	—	—	5.1	7.6	14.9			

- (注) ①期中平均株式数 17年3月期 114,481,057株 16年12月期 114,481,092株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 ④決算期の変更により、平成17年3月期は3ヵ月決算となり、そのため増減率は平成16年12月期との比較は行っておりません。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	6	25	—	—	715	28.8	0.4
16年12月期	25	00	12	50	2,862	30.8	1.5

(注) 平成17年3月期は、決算期変更により3ヵ月決算となりましたので、中間配当は実施しておりません。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年3月期	221,883		187,972		84.7		1,641 51	
16年12月期	218,367		186,671		85.5		1,629 44	

- (注) ①期末発行済株式数 17年3月期 114,480,960株 16年12月期 114,481,075株
 ②期末自己株式数 17年3月期 1,262,440株 16年12月期 1,262,325株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	27,590	1,130	640	12	50	—	—
通期	88,490	12,970	7,390	—	—	12	50
						25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円55銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		26,274		34,761		8,487
2. 受取手形	※3	12,825		20,579		7,753
3. 売掛金		6,437		1,727		△4,710
4. 有価証券		25,609		27,489		1,880
5. 商品		3,367		80		△3,287
6. 製品		4,304		3,641		△663
7. 原材料		7,227		6,241		△985
8. 貯蔵品		348		213		△135
9. 前払費用		283		437		154
10. 繰延税金資産		3,572		3,423		△149
11. 特定金外信託		3,218		3,244		25
12. その他		3,263		2,749		△513
13. 貸倒引当金		△146		△159		△13
流動資産合計		96,585	44.2	104,429	47.1	7,843
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		10,070		10,345		
減価償却累計額		△4,737	5,333	△4,835	5,510	176
2. 構築物		932		945		
減価償却累計額		△617	314	△626	318	3
3. 機械及び装置		2,640		2,585		
減価償却累計額		△1,592	1,048	△1,603	982	△65
4. 車両運搬具		85		87		
減価償却累計額		△47	38	△46	40	2
5. 工具、器具及び備品		6,400		6,773		
減価償却累計額		△3,617	2,782	△3,980	2,793	10
6. 土地			11,114		11,114	—
7. 建設仮勘定			810		627	△182
有形固定資産合計			21,442		21,389	9.6
			9.8		9.6	△53

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1. 特許権		24		21		△2
2. 商標権		0		0		△0
3. 意匠権		0		0		△0
4. ソフトウェア		8		5		△3
5. その他		24		24		—
無形固定資産合計		59	0.0	52	0.0	△6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		57,212		54,759		△2,453
2. 関係会社株式		31,366		31,366		—
3. 出資金		1,162		20		△1,142
4. 関係会社出資金		3,205		3,205		—
5. 長期貸付金		121		123		1
6. 破産債権、更生債権等		590		587		△2
7. 長期前払費用		28		25		△3
8. 繰延税金資産		2,628		2,440		△187
9. 生命保険積立金		3,944		3,482		△462
10. その他		608		583		△24
11. 貸倒引当金		△590		△584		6
投資その他の資産合計		100,279	46.0	96,012	43.3	△4,267
固定資産合計		121,781	55.8	117,453	52.9	△4,327
資産合計		218,367	100.0	221,883	100.0	3,516

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※ 2. 3	8,066		7,570		△496
2. 買掛金	※2	13,369		19,437		6,068
3. 未払金		2,712		2,884		172
4. 未払費用		165		131		△33
5. 未払法人税等		5,486		1,628		△3,858
6. 未払消費税等		499		479		△19
7. 前受金		93		91		△2
8. 預り金		106		210		104
9. 賞与引当金		139		455		316
10. その他		13		57		43
流動負債合計		30,652	14.0	32,946	14.9	2,294
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		745		670		△74
2. 製品補償引当金		291		287		△4
3. その他		6		6		—
固定負債合計		1,043	0.5	964	0.4	△79
負債合計		31,695	14.5	33,910	15.3	2,215
(資本の部)						
I 資本金	※1	16,755	7.6	16,755	7.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		16,675		16,675		
資本剰余金合計		16,675	7.6	16,675	7.5	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,468		3,468		
2. 任意積立金		7,512		7,512		
3. 当期末処分利益		145,671		146,641		
利益剰余金合計		156,651	71.7	157,621	71.0	969
IV その他有価証券評価差額金		△1,265	△0.5	△934	△0.4	331
V 自己株式	※4	△2,145	△0.9	△2,145	△1.0	△0
資本合計		186,671	85.5	187,972	84.7	1,300
負債資本合計		218,367	100.0	221,883	100.0	3,516

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
I 売上高					
1. 製品売上高		29,967		26,458	
2. 商品売上高		80,124		10,761	
3. その他の売上高		1,828	111,920	657	37,877
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. 製品売上原価					
期首製品棚卸高		1,422		4,304	
当期製品製造原価	※1	18,909		18,210	
組合証紙代		27		13	
合計		20,359		22,528	
期末製品棚卸高		4,304		3,641	
他勘定振替高	※2	136		46	
差引		15,917		18,840	
2. 商品売上原価					
期首商品棚卸高		5,306		3,367	
当期商品仕入高	※1	56,331		4,820	
合計		61,638		8,188	
期末商品棚卸高		3,367		80	
他勘定振替高		26		—	
差引		58,245		8,108	
3. その他の売上原価	※1	1,358	75,520	225	27,174
売上総利益			36,399		10,703
			32.5		28.3
III 販売費及び一般管理費	※3. 4. 5		18,173		4,868
営業利益			18,226		5,834
			16.3		15.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		223		46	
2. 有価証券利息		1,962		494	
3. 受取配当金		470		29	
4. 投資有価証券売却益		808		8	
5. その他		760	4,226	165	744
			3.8		2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
V 営業外費用					
1. 棚卸資産処分損		376		80	
2. 棚卸資産評価損		3,871		2,222	
3. 為替差損		119		44	
4. 有価証券売却損		820		—	
5. その他		590	5,777	12	2,359
経常利益			16,674	14.9	4,220
11.1					
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※6	1		0	
2. 製品補償引当金戻入益		4		—	
3. 関係会社株式売却益		407		—	
4. 貸倒引当金戻入益		55		6	
5. その他		0	468	—	6
0.4					0.0
VII 特別損失					
1. 前期損益修正損	※7	—		1	
2. 固定資産売却損	※8	0		10	
3. 固定資産除却損	※9	653		0	
4. 損害補償損失		363		—	
5. 役員退職慰労金		—		135	
6. その他		0	1,016	—	148
0.9					0.4
税引前当期純利益			16,126	14.4	4,078
10.7					
法人税、住民税及び事業税		7,938		1,434	
法人税等調整額		△1,227	6,710	111	1,546
4.0					
当期純利益			9,415	8.4	2,532
6.7					
前期繰越利益			137,686		144,109
中間配当額			1,431		—
当期未処分利益			145,671		146,641

(注) 決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、対前期比較は行っておりません。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			145,671		146,641
II 利益処分量					
配当金		1,431		715	
役員賞与金		131		50	
(うち監査役賞与金)		(8)	1,562	(1)	765
III 次期繰越利益			144,109		145,875

- (注) 1. 利益配当金は、当期末の発行済株式の総数から自己株式(1,262,440株)を除いて算定したものであります。
2. 当期は決算期変更により3ヵ月決算になりましたので、中間配当は実施しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>										
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法	同左										
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>										
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="558 1422 949 1601"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	8～50年	構築物	7～45年	機械及び装置	3～11年	車両運搬具	4～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～50年											
構築物	7～45年											
機械及び装置	3～11年											
車両運搬具	4～6年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品補償引当金 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は、48百万円であります。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前期における「有価証券売却損」の金額は、145百万円であります。</p>	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は900百万円であり、前事業年度における「投資その他の資産」の「その他の資産」に含まれている当該出資の額は1,142百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割39百万円については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 授権株式数 普通株式 228,903,400株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>	<p>※1 授権株式数 普通株式 228,903,400株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 115,743,400株</p>
<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払手形 7,204百万円</p> <p>買掛金 5,723</p>	<p>※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>支払手形 6,034百万円</p> <p>買掛金 935</p>
<p>※3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,658百万円</p> <p>支払手形 2,263</p>	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>※4 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 1,262,325株</p>	<p>※4 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 1,262,440株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 67,002百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上原価 7,971百万円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 136百万円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 46百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 49% 一般管理費 51	※3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ次のとおりであります。 販売費 54% 一般管理費 46
※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 2,275百万円 広告宣伝費 2,053 給料手当 3,221 従業員賞与 434 試験研究費 4,535 減価償却費 511 貸倒引当金繰入額 2	※4 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売手数料 622百万円 広告宣伝費 649 給料手当 673 賞与引当金繰入額 240 試験研究費 1,313 減価償却費 114 貸倒引当金繰入額 13
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 4,535百万円 当期製造費用 — 合計 4,535	※5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 1,313百万円 合計 1,313
※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0 合計 1	※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 合計 0
※7 —————	※7 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正額 0百万円 過年度製品保証引当金不足額 1 合計 1
※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円 合計 0	※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 10百万円 合計 10
※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 構築物 32 機械及び装置 553 工具、器具及び備品 17 その他 46 合計 653	※9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円 合計 0

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	19	13	5	機械及び装置	19	14	4
工具、器具及び備品	198	166	32	工具、器具及び備品	124	104	20
合計	217	179	38	合計	143	118	25
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	28百万円			1年内	18百万円		
1年超	9			1年超	6		
合計	38			合計	25		
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	60百万円			支払リース料	13百万円		
減価償却費相当額	60			減価償却費相当額	13		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	125百万円			1年内	130百万円		
1年超	83			1年超	92		
合計	209			合計	223		

② 有価証券

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	458	1,751	1,293	458	1,947	1,489

③ 税効果会計

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 1,791百万円</p> <p>未払事業税 473</p> <p>未払金 136</p> <p>棚卸資産 614</p> <p>外貨建有価証券 278</p> <p>その他有価証券評価差額金 136</p> <p>その他 235</p> <hr/> <p>小計 3,665</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,572</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 95百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 178</p> <p>退職給付引当金 301</p> <p>無形固定資産 961</p> <p>少額資産償却超過額 34</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 117</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>出資金評価損 98</p> <p>その他有価証券評価差額金 722</p> <p>その他 98</p> <hr/> <p>小計 2,666</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,628</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損 2,251百万円</p> <p>未払事業税 121</p> <p>未払金 55</p> <p>棚卸資産 414</p> <p>外貨建有価証券 262</p> <p>その他有価証券評価差額金 36</p> <p>その他 375</p> <hr/> <p>小計 3,516</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 92</p> <hr/> <p>小計 92</p> <p>繰延税金資産の純額 3,423</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰延資産償却超過額 90百万円</p> <p>有形固定資産償却超過額 184</p> <p>退職給付引当金 271</p> <p>無形固定資産 956</p> <p>少額資産償却超過額 38</p> <p>固定資産除却損 1</p> <p>製品補償引当金 116</p> <p>有価証券評価損 56</p> <p>投資事業組合損失 71</p> <p>その他有価証券評価差額金 597</p> <p>その他 94</p> <hr/> <p>小計 2,478</p> <p>繰延税金負債</p> <p>外貨建有価証券 38</p> <hr/> <p>小計 38</p> <p>繰延税金資産の純額 2,440</p>

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 <table border="1"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td>△0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の特別税額控除</td> <td>△3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>37.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割	0.3	試験研究費等の特別税額控除	△3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9
法定実効税率	40.4%																
(調整)																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.3																
住民税均等割	0.3																
試験研究費等の特別税額控除	△3.0																
その他	0.0																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9																

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,629.44	1,641.51
1株当たり当期純利益金額(円)	81.10	21.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,415	2,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	131	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(131)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,284	2,481
期中平均株式数(株)	114,481,092	114,481,057

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

2. 参考資料

販売実績

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
	台		%	台		%
パチンコ機	54,169	11,084	9.9	115,606	26,450	69.8
パチンコ機ゲージ盤	180,390	30,289	27.1	19	3	0.0
パチスロ機	261,328	67,501	60.3	43,183	10,766	28.4
補給機器	—	1,217	1.1	—	—	—
その他	—	1,828	1.6	—	657	1.8
合計	—	111,920	100.0	—	37,877	100.0

- (注) 1. 補給機器及びその他につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

受注高及び受注残高

(単位：百万円未満切捨て)

品目	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	7,782	1,684	5.3	129,097	28,280	82,710	18,880	62.9
パチンコ機ゲージ盤	31,775	5,460	17.1	148,615	24,828	—	—	—
パチスロ機	87,846	24,412	76.7	218,305	54,238	44,823	11,149	37.1
補給機器	—	275	0.9	—	941	—	—	—
合計	—	31,832	100.0	—	108,289	—	30,029	100.0

- (注) 1. 補給機器につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円未満切捨て)

品目	当事業年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日							
	期首受注残高			受注高		受注残高		
	数量	金額	構成比	数量	金額	数量	金額	構成比
	台		%	台		台		%
パチンコ機	82,710	18,880	62.9	50,422	11,610	17,526	4,040	36.1
パチンコ機ゲージ盤	—	—	—	21,253	4,051	21,234	4,047	36.2
パチスロ機	44,823	11,149	37.1	8,183	2,723	9,823	3,105	27.7
補給機器	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	30,029	100.0	—	18,385	—	11,194	100.0

- (注) 1. 補給機器につきましては、数量の単位が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。